

## 次期いわて子どもプラン等の策定方針等について

## 1 趣旨等

## (1) 計画策定の趣旨

いわての子どもを健やかに育む条例（平成27年岩手県条例第30号。以下「条例」という。）に基づき、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「子ども・子育て支援に関する基本的な計画」として、本県の現行プランの最終評価を踏まえ、その具体的な推進方策等を明らかにするもの

## (2) 計画の期間

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間の計画とする。

## (3) 計画の性格・位置づけ（策定根拠等）

- ・ 条例第11条 に基づく子ども・子育て支援に関する「基本計画」【子どもプラン関係】
- ・ こども基本法（令和4年法律第77号）第10条第1項 に基づく「都道府県こども計画」【子どもプラン関係】
- ・ 次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第9条 に基づく「都道府県行動計画」【子どもプラン関係】
- ・ 子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）第9条第1項 に基づく「都道府県子ども・若者計画」【青少年育成プラン】
- ・ 子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）第9条第1項 に基づく「都道府県計画」【子どもの幸せ応援計画】
- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第12条 に基づく「ひとり親家庭等自立促進計画」

※ 本計画は「県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例」における議決対象計画であるもの

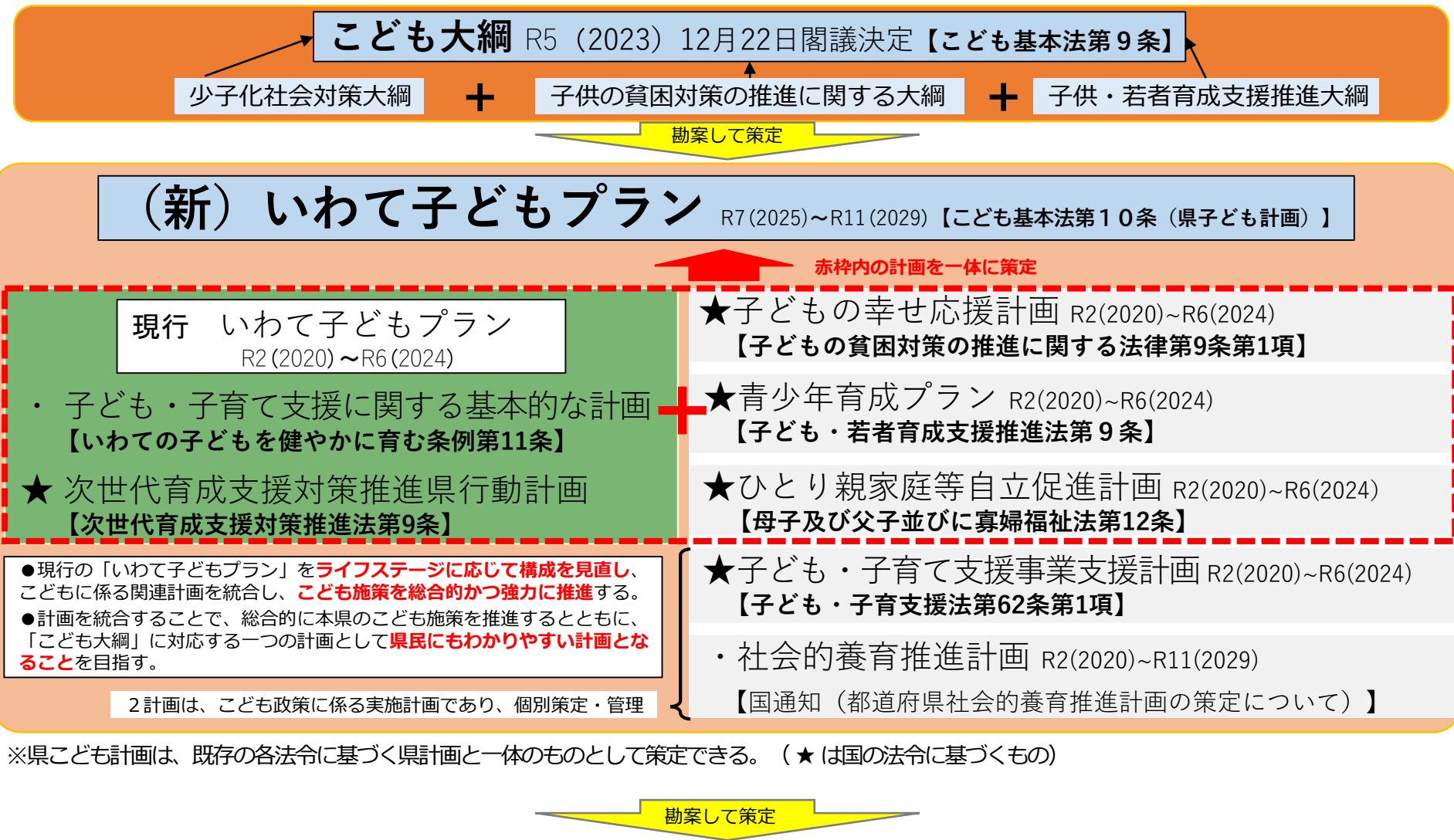
## 2 スケジュール（案）の概要（詳細別紙）

意見聴取 (記載内容のほかアンケートやワークショップ等を実施予定)	子ども・子育て会議（予定）	青少年問題協議会（予定）	県議会
5月～7月（R5実施調査等※の分析） ※ 子どもの生活実態調査、ひとり親等世帯等	7/10（今後の施策の方向性）	第1回 7/29（同左）	
8月～（若者カフェ等での聴取）	9/18（策定状況、意見聴取）		9月議会までに（策定方針）
11月（いわて希望塾）	11月（素案）	第2回 11月（素案）	12月議会（素案）
12月～1月（パブコメ・地域説明会）	2月（最終案）	第3回 2月（最終案）	2月議会（最終案）

3 策定方針（案）

以下資料のとおり

4 （参考）今年度策定する計画の位置付け



**（新）市町村こども計画** R7（2025）～R11（2029）

\* 計画策定は努力義務

# いわて子どもプラン

## 策定方針等 (案)

令和6年5月

# I いわて子どもプランの策定方針

- 令和5年4月1日に、こども家庭庁が設立され、同日に「こども基本法」が施行。基本理念として、次の6点が掲げられている。
- ① 全てのこどもについて、個人として尊重されること・基本的人権が保障されること・差別的取扱いを受けないようにすること
  - ② 全てのこどもについて、適切に養育されること・生活を保障されること・愛され保護されること等の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること
  - ③ 全てのこどもについて、年齢及び発達に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること
  - ④ 全てのこどもについて、年齢及び発達に応じて、意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること
  - ⑤ こどもの養育は家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、十分な養育の支援・家庭での養育が困難なこどもの養育環境の確保
  - ⑥ 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境の整備
- 同法第5条では、「地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」とされ、第10条では、国の大綱を勘案して、都道府県こども計画を策定するよう、努力義務が課せられているところ。
- また、第11条では、こども政策の策定等に当たり、こどもや子育て当事者等の意見を聴取することが明記
- さらに、いわての子どもを健やかに育む条例に基づき、「子ども・子育て支援に関する基本的な計画」として、いわて県民計画に掲げる社会全体で県民の結婚、妊娠、出産及び子育てを支え、誰もが子どもを健やかに育みやすいと実感できるいわての実現に向け、その具体的な推進方策等を明らかにする必要がある。



## こどもの視点の追加について

こども・若者を、子育て支援サービス等を受ける受動的な存在でなく、こども施策に対して意見を表明し、権利をもつ能動的な存在として位置付ける。

【次期いわて子どもプランにおける「こども」の定義】「こども」とは、心身の発達の過程にある者（こども基本法第2条）

### 次期いわて子どもプランにおける「こどもの視点」

#### 【こども基本法】

- ①全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。（略）その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること（同法第3条第3項及び第4項）。
- ②国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させる（同法第11条）。

⇒ **こどもは、自身に関わるこども施策に意見・評価する権利をもつ者**

新たな視点の追加

これまでは…【行動計画策定指針策定にあたっての基本的な視点のうち（1）こどもの視点】

（略）子育て支援サービス等により影響を受けるのは多くは子ども自身であることから、次世代育成支援対策の推進においては、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮することが必要であり、特に、子育ては男女が協力して行うべきものとの視点に立った取組が重要である。

⇒ こどもの幸せと利益が第一だが…**施策の中心は子育て世代**

# いわて子どもプランの策定方針(案)

- ① いわて県民計画(2019～2028)の実効性を高めるとともに、「こども基本法」等の趣旨に則り、本県の「都道府県こども計画」を策定する。
- ② プランにおいては、国のこども大綱を踏まえ将来(5年後)のあるべき姿を明示する。
- ③ ライフステージごとのこども施策の推進に関する具体的な施策の方向性を示す。
- ④ プランにおいては、県、市町村、関係団体など他の主体との関わり方の方向性を示す。
- ⑤ 策定に当たっては、こどもや子育て当事者等からの意見を広く伺う。

## Ⅱ 既存計画との関係性

いわて県民計画(2019～2028)  
長期ビジョン

いわて県民計画(2019～2028)  
第2期政策推進プラン

いわて子どもプラン

政策推進プランの実効性を高めるとともに、「こども基本法」の趣旨に則る。

いわて青少年  
育成プラン

いわての子ども幸せ  
応援計画

岩手県ひとり親等自  
立促進計画

岩手県子ども・子育て  
支援事業支援計画

岩手県社会的養育推  
進計画

いわて子どもプランに統合

上記2計画は、子育て支援の提供体制などに係る実施計画であり、社会経済情勢に応じて、臨機応変に変更する可能性もあることから、こどもに係るマスタープランの「いわて子どもプラン」とは別に策定・管理(統合しない。 )。

※ 県こども計画は、既存の各法令に基づく県計画と一体のものとして策定できるとされている。(こども基本法第10条第4項)

# Ⅲ いわて子どもプランの骨子案

## ■はじめに

策定の趣旨、基本理念、計画期間、これまでのプランとの関係性 等

## ■【本県の子どもと家庭をめぐる状況】

- ・ 前計画の総括的な評価（少子化の動向、子育て世帯の状況等（調査結果））
- ・ 次期いわて子どもプランで重視する考え方
  - 東日本大震災津波での経験などを基に、すべてのこども・若者が、将来に夢と希望を持ち、個性や多様性が尊重され、家庭や地域で、こどもがいきいきと成長し、こどもと子育てに関わるすべての人が、幸福を追求していくことができる、岩手の実現を目指す。

I 出会い・結婚・妊娠・出産（1 若者支援、2 妊産婦 等）

～誕生前から幼児期まで 【現：子どもプラン】

II 子育て支援（1 子育て支援、2 相談・情報提供体制 等）

～学童期 【現：子どもプラン】

III 子どもの健やかな成長と自立（1 子どもの権利、2 教育、3 保健 等）

～青年期 【現：青少年育成プラン】

IV 援助を必要とする子どもや家庭（1 虐待、2 障がい、3 ひとり親、4 貧困 等）

【現：子どもの幸せ応援計画、ひとり親家庭等自立促進計画】

V 社会環境（1 地域社会、2 環境づくり）

VI 震災からの復興